

放射線影響対策関係事業の推移(平成27年度、平成28年度)

区分	事業名	部局等名	H27年度 最終(千円)	H28年度 当初(千円)	事業内容	備考
放射線量等測定	環境放射能水準調査費 (細事業:環境放射能モニタリング強化費を含む。)	環境生活部	24,252	21,758	原子力発電所事故による本県の放射性物質による影響を把握するため、本県独自に放射線量等の測定調査を実施し県民等へ情報提供することにより、安心・安全に資するもの	
	工業用水道事業	企業局	125		工業用水及び脱水汚泥の放射性物質濃度測定、敷地境界等の空間線量率測定、脱水汚泥(汚染土)の保管・処分を行うもの	
	放射線対策費	教育委員会事務局	1,743	0	県立学校における調査・測定、除染、県立学校牧草地等除染を行うもの	終了
	児童生徒放射線対策支援事業費	教育委員会事務局	25,788	27,308	県立学校における空間線量率の測定、学校給食食材等放射性物質濃度の測定を行うもの	
放射線量低減	放射性物質除去・低減技術実証事業	総務部	8,799	0	放射性物質除去・低減措置推進の一環として、放射性物質除去・低減技術の情報収集と、生活圏、農林生産環境及び廃棄物を重点に、県内において適用できる除去・低減技術の実証試験を実施するとともに、市町村等へ情報提供するもの	終了
	放射線対策費(H23:放射能対策費)	環境生活部	3,792	3,470	市町村による円滑な除染を推進するため、除染等に要する費用について補助するとともに、県民に対して放射線に対する理解を深めるため基礎知識を普及啓発するもの	
	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費	環境生活部	4,484	12,333	放射性物質に汚染された道路側溝汚泥の処理を推進するため、汚染状況重点調査地域に指定された県南3市町が道路側溝汚泥の一時保管施設を設置する場合(国庫補助事業対象外に限る)に、その経費に対して一部を支援するもの	
	放射線対策費【再掲】	教育委員会事務局	【再】1,743	0	県立学校における調査・測定、除染、県立学校牧草地等除染を行うもの	終了
県産食材等安全安心確保	食品放射性物質検査強化事業費	環境生活部	4,197	4,136	食の安全・安心を確保するために、食品の放射性物質検査を実施し、より多くの情報を県民に発信するもの	
	野生動物との共生推進事業費(放射能対策)	環境生活部	279	1,436	食肉として活用されることが多く、現在、出荷制限指示が出されている野生鳥獣肉について放射性物質検査を実施するもの	
	いわてブランド再生推進事業	商工労働観光部	10,827	0	放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届ける等、販売機会の拡大を支援するもの	終了
	いわての食と工芸魅力拡大事業費	商工労働観光部	0	21,650	風評被害の払しょくに向け、更なる県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施するもの	新規
	生産地証明等発行事業費	商工労働観光部	2,167	2,202	円滑な輸出に資するため、証明書の迅速な発行が求められることから、発行手続専門の期限付臨時職員を配置するもの	
	農業経営安定緊急支援資金利子補給	農林水産部	6,127	6,190	福島原子力発電所事故に伴う放射性物質の拡散により、出荷制限や風評等の被害を受けた農業者に対し、農業経営継続に必要な運転資金を円滑に供給するため、岩手県信用農業協同組合連合会及び農業協同組合が被災農業者に行う融資に対して利子補給を行い、末端無利子とするもの	
	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費	農林水産部	58,380	63,083	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため風評被害防止対策を実施するもの	
	いわてブランド再生推進事業費	農林水産部	85,640	0	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、バイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催するもの	終了

放射線影響対策関係事業の推移(平成27年度、平成28年度)

区分	事業名	部局等名	H27年度 最終(千円)	H28年度 当初(千円)	事業内容	備考
県産食 材等安 全確 保	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費	農林水産部	23,000	53,000	放射性物質による県産農林水産物の風評被害の払拭と販路回復・拡大に向けた情報発信等を実施するとともに、市町村や生産者団体による安全・安心をPRする取組を支援するもの	一部新規
	農業生産環境放射性物質影響防止支援事業	農林水産部	949	1,478	土壌から農作物への吸収・移行などについて科学的に調査・研究し、農業者等に対して適切な生産管理技術等に関する情報提供を行うもの	
	農産物放射性物質検査事業費	農林水産部	443	1,067	国の通知に基づき県産農産物の放射性物質濃度検査を実施する	
	放射性物質被害畜産総合対策事業費	農林水産部	1,527,122	596,418	県内畜産物の安全性の確保と放射性物質に伴う風評被害の払拭のため、牧草・畜産物の放射性物質調査を実施するとともに、牧草地の除染、汚染牧草の保管、廃用牛の生体推定検査等の経費を支援するもの	
	特用林産物放射性物質調査事業(特用林産物放射性物質調査事業)	農林水産部	32,305	57,030	特用林産物の産地再生のため、原木しいたけの出荷制限解除に向けた検査を実施するとともに、消費者の信頼を回復するため、原木しいたけ、ほだ木及びしいたけ原木、その他特用林産物の検査を行うもの	
	特用林産物放射性物質調査事業費(きのこ原木等処理事業)	農林水産部	93,044	56,748	出荷制限を解除するために必要な検査において、新たに指標値超過が判明したきのこ原木及びほだ木の処理、落葉層除去等のホダ場環境整備を支援するもの	
	原木しいたけ経営緊急支援資金貸付金	農林水産部	18,299	200,610	出荷制限等により資金繰りが悪化している原木しいたけ生産者の経営を支援するため、集出荷団体が行う経営支援資金の貸付に必要な原資を貸付するもの	
	特用林産施設等体制整備事業費(特用林産施設体制整備事業)	農林水産部	199,933	186,146	きのこ生産の維持・増進を図るため、簡易ハウス等の特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援するもの	
	特用林産施設等体制整備事業費(原木しいたけ再生産促進事業)	農林水産部	12,490	(県単嵩上げを終了し、特用林産施設体制整備事業の1メニューとして継続)	放射性物質の影響により出荷制限が指示されている市町村において、簡易ハウスの設置を支援するもの	
	試験研究費(林内放射性物質モニタリング調査事業)	農林水産部	1,962	1,990	安全なシイタケ栽培方法を確立するため、林床の落葉層を除去する等の環境改善を行ったうえで、代替ホダ木を設置する試験を実施し技術開発と効果を検証するもの	
	広葉樹林モニタリング等調査事業費	農林水産部	1,797	3,280	安全なきのこ原木の供給増大ときのこ原木林の再生のため、利用可能区域の把握に係るモニタリング調査及び除染作業の効果確認調査を実施するもの	
	広葉樹林再生実証事業費補助	農林水産部	115,144	148,350	放射性物質により安全なきのこ原木や薪炭用材の生産に影響を受けている広葉樹林の再生を推進するため、伐採や放射性物質の濃度測定調査等の再生に向けた実証的な取組を支援するもの	
	水産物安全出荷推進事業費	農林水産部	3,116	3,048	県産水産物の安全性確保と出荷制限の早期解除を目的とした、水産物の放射性物質検査を実施するもの	
	林産物処理支援事業	農林水産部	65,961	65,740	放射性物質の影響により、一部流通が滞っていた樹皮の処理を支援するもの	
	特用林産物安全供給推進復興事業	農林水産部	30,318	0	きのこ原木等の検査における作業の負担軽減及び時間の短縮を図るため、非破壊検査機を導入し実証試験を行うもの	終了
児童生徒放射線対策支援事業費【再掲】	教育委員会事務局	【再】25,788	27,308	県立学校における空間線量率の測定、学校給食食材等放射性物質濃度の測定を行うもの		

放射線影響対策関係事業の推移(平成27年度、平成28年度)

区分	事業名	部局等名	H27年度 最終(千円)	H28年度 当初(千円)	事業内容	備考
健康影響・学校	放射線健康影響調査費	保健福祉部	1,655	1,329	東京電力原子力発電所事故による健康への影響について、リスクコミュニケーションの観点から、平成23年度に調査対象となった子どもに対して、尿中放射性物質の継続調査を行うもの	
	放射線健康相談等支援事業費補助	保健福祉部	13,522	6,284	東京電力原子力発電所事故による健康への影響について、住民に最も身近な相談窓口である市町村が行う個別健康相談等の事業に要する経費の一部を補助する	
	放射線対策費【再掲】	教育委員会事務局	【再】1,743	0	県立学校における調査・測定、除染、県立学校牧草地等除染を行うもの	終了
	児童生徒放射線対策支援事業費【再掲】	教育委員会事務局	【再】25,788	27,308	県立学校における空間線量率の測定、学校給食食材等放射性物質濃度の測定を行うもの	
風評被害対策、情報発信、普及啓発、その他	放射線影響対策費(H27:危機管理対策費)	総務部	2,561	2,813	原発放射線影響対策の企画調整や東京電力株式会社への賠償請求等、原発放射線影響対策の推進に必要な体制を整備するとともに、引き続き「岩手県放射線影響対策報告書」を発行し、情報発信を行うもの	
	放射線対策費(H23:放射能対策費)【再掲】	環境生活部	【再】3,792	【再】3,470	市町村による円滑な除染を推進するため、除染等に要する費用について補助するとともに、県民に対して放射線に対する理解を深めるため基礎知識を普及啓発するもの	
	商工・観光風評対策緊急事業【再掲】	商工労働観光部	【再】7,800	0	損害賠償の相談等に応じ、賠償請求を円滑に行う支援体制を構築するほか、風評の払しょくに資するため、本県が持つ多様な観光物産資源の魅力や、震災から復興した事業者状況等を全国に情報発信するもの。	終了
	いわてブランド再生推進事業【再掲】	商工労働観光部	【再】10,827	0	放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届ける等、販売機会の拡大を支援するもの	終了
	いわての食と工芸魅力拡大事業費【再掲】	商工労働観光部		21,650	風評被害の払しょくに向け、更なる県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施するもの	新規
	三陸観光再生事業費	商工労働観光部	28,720	0	震災学習を中心とした教育旅行を沿岸地域の観光の柱とするため、震災語り部の育成・スキルアップなど受入態勢の整備を行うとともに、ホームページによる情報発信や教育旅行誘致説明会を通じたPRなど誘客に取り組むもの	
	いわて観光創生プロモーション事業費/いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	商工労働観光部	83,967	27,159	いわてDC(デスクティネーションキャンペーン)の取組により構築した官民共同の取組をさらに推し進め、いわてDCの効果を持続・拡大させる大型観光キャンペーンを実施するもの	H26.2補正予算をH27年度に繰り越して実施
	いわてまるごと国際観光推進事業費/国際観光推進事業費	商工労働観光部	8,613	2,181	アジアの主要市場及び豪州等に対し、海外事務所の活用等により観光情報の発信、旅行商品の造成、販売促進を実施するもの	
	いわてブランド再生推進事業費【再掲】	農林水産部	【再】85,640	【再】0	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、バイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催するもの	終了
	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費補助【再掲】	農林水産部	【再】23,000	【再】53,000	放射性物質による県産農林水産物の風評被害の払拭と販路回復・拡大に向けた情報発信等を実施するとともに、市町村や生産者団体による安全・安心をPRする取組を支援するもの	一部新規

放射線影響対策関係事業の推移(平成27年度、平成28年度)

区分	事業名	部局等名	H27年度 最終(千円)	H28年度 当初(千円)	事業内容	備考
損害賠償請求	放射線影響対策費 (H27:危機管理対策費) 【再掲】	総務部	【再】2,561	2,813	原発放射線影響対策の企画調整や東京電力株式会社への賠償請求等、原発放射線影響対策の推進に必要な体制を整備するとともに、引き続き「岩手県放射線影響対策報告書」を発行し、情報発信を行うもの	
	商工・観光風評対策緊急 事業費	商工労働観光部	7,800	0	損害賠償の相談等に応じ、賠償請求を円滑に行う支援体制を構築するほか、風評の払しょくに資するため、本県が持つ多様な観光物産資源の魅力や、震災から復興した事業者状況等を全国に情報発信するもの	終了
	原子力発電所事故農畜 産物被害調査事業費	農林水産部	2,592	2,640	放射性物質による農畜産物の被害調査を行い、農業者の損害賠償に向けた取組を支援するもの	
	合計		2,512,442	1,659,427	【再掲】を除いた金額	

※ 平成27年度は最終予算額、平成28年度は当初予算額